

### ③ 経済政策の立案・推進と調査

長谷川政男

#### 一 はじめに

都市において経済活動は、①多様で魅力的な就業・雇用の場を創出、提供する。②市民生活の質を支える様々な財・サービスを供給する。③市民の所得を支え、所得水準の向上を図る。④福祉、教育、社会資本整備など市民の様々な行政ニーズに応えるため都市財政、税収の基盤をなすなど重要な役割を担っている。このような役割を担っている経済活動の活性化を図ることが経済政策の目標であり、市民生活の質の向上に貢献するため、産業と生活、都市計画との整合性を図りながら推進していくことが求められている。

本稿では、経済政策推進の基本フレームを明らかにするほか、基本フレームにそって行われてきた数多くの調査の中で代表的なものについて調査の目的、調査結果、事業・施策とのつながりなどを整理し、最後に調査を進める上での

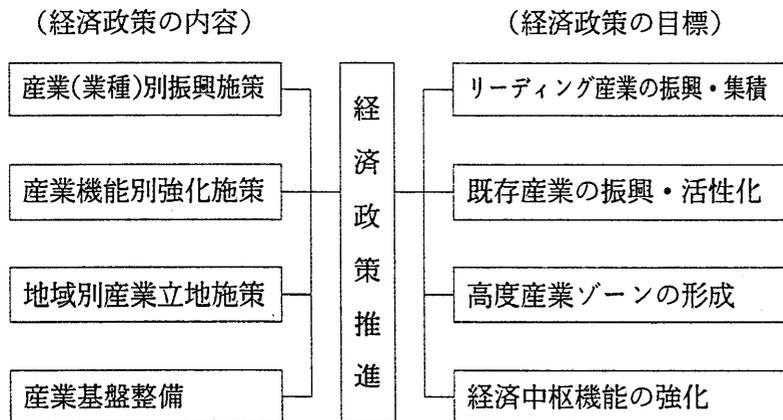
様々な課題について述べることにする。

#### 二 経済政策推進の基本フレーム

図1のように経済政策の推進に当たっては、産業基盤整備の状況を踏まえ、都市開発、再開発事業など個別の都市開発プロジェクトを取り込んだ産業（業種）別の振興施策、産業機能面からみた強化施策及び地域的な産業立地のための施策とを適切に体系化し（組合せ）、推進する必要があるのである。これらの政策の推進により、街づくりと一体化した経済政策の実践が可能となり、将来の横浜のリーディング産業を振興・集積し、既存産業の活性化を促し、立地条件に基づいた高度産業ゾーンを形成し、市域全体のバランスある経済振興と経済中枢機能の強化を図ることができる。

このような考え方に基づいて、平成元年五月にみたと経済振興懇談会から提言された新産業

図-1 経済政策推進の基本フレーム



- 一 はじめに
- 二 経済政策推進の基本フレーム
- 三 経済政策推進調査のステップ
- 四 横浜の産業ランドデザイン
- 五 調査を行う上での課題

構造ビジョン「ヒューマンポート横浜をめざして—人と街と情報と—」では、二千年の横浜経済の姿を示すとともに、十の施策の柱、五つの成長産業分野、五つの産業ゾーンについて整理を行っており、現在まで、その具体化に向けて様々な調査・事業が行われてきている。(なお、現在、新総合計画の策定にあわせ、経済政策のビジョンとして、新産業構造ビジョンに代わるよこはま新経済ビジョンを策定中である。)

### 三——経済政策推進調査のステップ

経済政策推進の基本フレームにそって政策を立案・実践していく基本的な流れとしては、現状分析などによる課題設定↓政策提案↓政策決定↓政策実施↓政策評価という五つからなる。つまり、Plan↓Do↓See↓Checkという流れがあり、この中でそれぞれの段階に応じて様々な調査が行われている。

具体例として新産業構造ビジョンで示された五つの成長産業分野の一つである生活文化産業の中のデザイン産業の振興についてみると、六十三年度に産業構造基礎調査としてデザイン産業の現状と課題の整理を行い、次に産業政策推進調査により具体的な施策提案として平成二年十月に産業デザインビジョン「新しい産業デ

ザイン運動を横浜から—デザインのみならず・横浜の形成に向けて—を発表し、それ以降デザインビジョンで提言された施策の具体化に向けてデザインデータベースの構築や立地促進助成制度の整備などの取り組みが行われている。デザイン産業の他にも基礎的な調査としては産業構造基礎調査として、情報サービス産業、生活文化産業、余暇関連産業などについて行われ、具体的な施策の提案を行う調査としては情報産業振興調査(メディア・映像文化関連産業、情報サービス関連産業)、横浜都心部産業機能高度化基礎調査などが行われている。

### 四——横浜の産業グランドデザイン

ここでは、平成元年以降行われてきた調査の中で、経済政策推進の基本フレームで示した産業基盤整備の状況を踏まえ、個別の都市開発プロジェクトと取り込んだ産業(業種)別振興施策、産業機能別強化施策及び産業立地のための施策とを体系化し、推進するため、経済政策のトータルな推進プランの策定を目的として行った調査である横浜の産業グランドデザイン策定に関する調査について、そのねらいその他を述べることにする。

#### ①—横浜の産業グランドデザインのねらい

活力ある横浜経済の確立をめざして首都圏の業務核都市にふさわしし中枢管理機能の集積を図るとともに、既存産業の活性化・高度化や新規立地の促進による二十一世紀に向けたこれからの横浜経済全体を拡大する牽引力となる成長産業分野の育成・強化、市民生活の充実に対する取り組みなど様々な経済振興策を展開している。

一方、市内ではみなとみらい21、港北ニュータウンなど数多くの都市開発プロジェクトが事業化または計画されている。従来は各プロジェクトについて個別に事業が進められ、経済政策的視点から統合化されていないことが課題とされ、活力ある横浜経済の確立を図るためには、これらの街づくりと経済振興策を一体的に進めることが求められている。

そこで、横浜の産業グランドデザインは産業・機能の立地要因、各地域の立地ポテンシャル、産業・機能間のリンクエッジなどの検討をもとに、街づくりと経済政策とを一体的、総合的に進めていくため、主な地区・プロジェクトに集積が望まれる産業と機能の方向性を明らかにすることをねらいとして取りまとめたものです。

#### ②—産業グランドデザインの内容

新産業構造ビジョンでは横浜の産業構造の変

化、横浜の地域特性、横浜の可能性を踏まえて二十一世紀の横浜を支える産業分野として生活文化産業分野、先端技術産業分野、情報関連サービス産業分野、コンベンション産業分野、複合物流関連産業分野の五つが挙げられている。

一方、現在の都市開発プロジェクトは主要な交通動線を中心とした都市軸にそって計画されている。都心部から新横浜地区、港北ニュータウン地区にかけての「核都市強化軸」、鶴見臨海部から金沢臨海部にかけての「臨海軸」、都心部から県央・湘南方面への「県央・湘南軸」、市内それぞれの拠点相互の連絡を図る役割を担う「市域一体化軸」という四つである。経済政策と街づくりを一体化させるためには、これらの都市軸の整備・強化を行いハードインフラの充実を図るとともに、これらの都市軸にそった産業集積拠点の形成など経済振興を図らなくてはならない。

そこで、はじめに、横浜の産業ランドデザイン策定調査としては、これらの都市軸などの都市構造のほか、産業構造の特徴と変化、産業の立地要因、現状集積の立地特性、将来に向けた振興方向、都市開発プロジェクトの存在などの検討結果によって、五つの成長産業分野ごとに産業集積の基本方向を空間構造化し「産業分野別ランドデザイン」として、それぞれの地

表-1 重点地区別ランドデザインの概要 (MM21地区のケース)

地区	街づくり	
	都市政策	産業政策
MM21	・国際性を軸とした業務・商業・文化等の多彩な都市機能の集積を進めるとともに、都心と融合した港湾機能の整備、水と緑に囲まれた魅力的な都市空間の形成により、都心部の拡大強化を図る。 ・就業人口19万人の業務機能を中心とした集積を図るとともに、居住人口1万人の都市型住宅を計画的に配置する。	・高速度横羽線 ・国道1号線 ・国道16号線 ・臨港幹線 ・都計道栄本町線 ・みなとみらい21線 ・高速湾岸線 ・関内・横浜駅周辺の2つの都心地区を連結し、広域的な都心を形成する。 ・新たな都市イメージと先進的都市インフラを活用し、横浜の経済中枢を向上させる産業・機能の集積を図る。 ・都心の集客力を活用し、顧客対応型の展示・取引機能を充実する。 ・都心型の業務集積を支援する、対事業所、専門サービスなどの集積強化するとともに、アフターコンベンション、アフタービジネス機能としての生活文化産業を集積させる。 ・横浜の特徴ある産業として、デザイン産業、ファッション産業の育成・集積を図る。

各成長産業分野における促進すべき主な機能等

生活文化産業分野	先端技術産業分野	情報関連サービス産業分野	コンベンション産業分野	複合物流関連産業分野	経済中枢機能
・生活文化産業の本社機能・企画開発・展示取引機能 ・デザインオフィス ・ファッション産業の商品開発・展示・取引機能 ・専門店集積、都市型文化産業	・先端技術産業の本社機能 ・全国営業機能 ・ハイテクマート、マーケット対応型研究開発機能	・情報関連サービス産業の本社機能 ・マスメディア業務機能 ・情報系人材育成機能 ・国際ビジネス支援機能 ・ソフトウェア開発機能 ・企業の情報化支援サービス機能	・会議、宿泊機能 ・企画運営機能 (P CO) ・支援サービスの業務機能 ・アフターコンベンション機能	・輸入促進機能 ・展示・取引機能 ・物流企業中継管理機能	・成長企業の本社・中継管理機能 ・外資系企業の本社・中継管理機能 ・上場企業の本社・中継管理機能 ・広域的コンベンション集客機能 ・物流・流通の中核をなす商社機能 ・フォーリンアクセス機能

域に導入が望まれる機能を明らかにした。

次に、各産業分野別のグランドデザインの検討結果を踏まえ、都市軸の整備・強化とあわせ経済振興を図る上で重要となるみなとみらい21など十三地区について「地区別グランドデザイン」として、経済政策からみた将来方向と主に導入が望まれる産業・機能を明らかにした。その結果の一部が表1である。

### ③—施策・事業とのつながり

街づくりと経済政策の一体化に向けた今回のような作業ははじめての試みであり、また、従来各プロジェクトが個別に対応していた企業誘致について、横浜市のトータルな企業等誘致推進本部をはじめ経済局に設置することにもつながるものである。

### 五——調査を行う上での課題

最後に産業グランドデザイン策定のための調査などの経験をもとに、調査を行う上での課題や重視すべき点について整理することにする。

#### ①—基礎的な調査の重視

経済政策の立案・実践の基本的な流れである課題設定→政策提案→政策決定→政策実施→政

策評価の中で、課題設定を行うための現状分析を主な調査項目とする基礎的な調査は、全ての基本であることから重視されるべきである。また、この基礎的な調査を行うに当たっては、それ以降の施策・事業への展開を考え、調査の目的、ねらいを十分検討する必要がある。

さらに、今後は課題設定のための基礎的な調査とともに、政策を実施した後の、その効果に関する政策評価のための調査も重視されるべきである。この作業は新たな政策提案における重要な資料となる。

#### ②—組織間のヨコの関係の強化

産業グランドデザイン策定の調査を進めて行く上で、その内容からもわかるように、経済局内の各課との情報交換、調整はもろろんのこと、様々な都市開発プロジェクトの事業局である都市計画局、港湾局をはじめとする関係局との情報交換、調整が必要とされた。このことは産業グランドデザイン策定の調査に限ったことではなく、市民、企業のような経済活動を対象とする経済政策を街づくりと一体的に実践していくためには、組織間のヨコの関係をいかにとっていくかが重要な課題である。また、このことは

政策の実施段階からの参加ではなく、立案段階から調査への参加・協力関係を築く必要がある。

#### ③—政策形成能力の向上

調査を行う場合、シンクタンクなど外部へ委託することが一般的であるが、当然のこととして全てを外部機関に依存すべきではない。大量のデータ処理などは外部機関へ委託することが望ましいが、政策立案の段階になると、外部機関は国や他都市の事例などを参考に提案を行ってくるのが一般的であり、地域の特殊性などを考慮した地域にあった政策提案はなかなか行わないのが現状である。そこで、本来、地域のことを熟知している自治体の職員が政策の立案を行うべきであり、調査を進めるに当たっては外部機関と自治体職員の役割分担を考え、自治体職員も実際に作業を行い、外部機関から出される資料を批判するばかりでなく、独自に政策提案を行う能力を身につける必要がある。そのため、政策研究や政策研修など人材育成に努める必要がある。

#### ④—現場の重視

市民や企業のニーズにあった地域にふさわしい政策を立案するためには、調査に際して国の報告書や文献のサーベイばかりでなく、ヒアリングなど実際に外に出て行って、実際に仕事をしている人と現場で会って話を聞いて、自分の目でみるのが重要である。また、このことが

国などと比較して自治体の政策形成における強みであると思われる。

### ⑤—企画書の重視

シンクタンクなど外部機関に調査を委託する

場合、事前に調査の目的やねらい、主な調査項目、調査スケジュールなどを内容とする企画書を作成するのが一般的である。企画書は調査を進めていく上での基本であり、企画書ができた段階で調査の三〇四割が終わったともいわれる

ことから、委託を行う前には当然のこととして、調査の目的、ねらい、主な調査項目などを十分に検討し、企画書を作成すべきである。

△経済局経済政策課▽